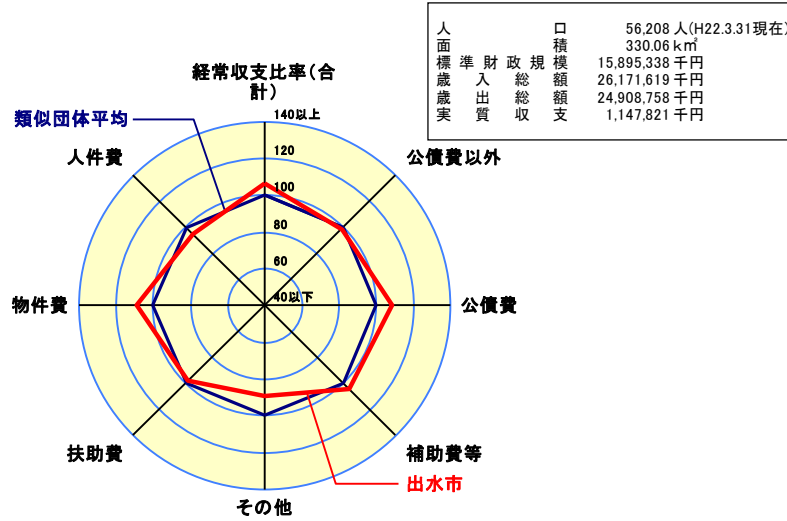
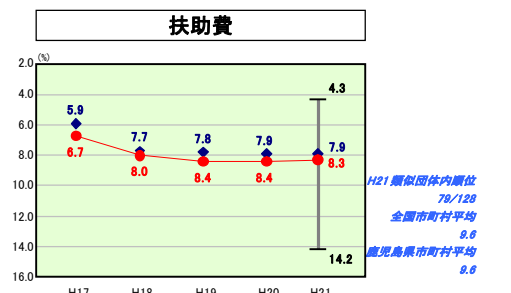
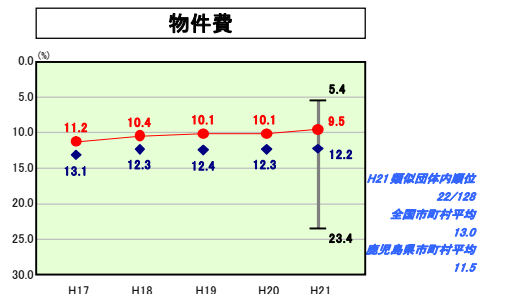
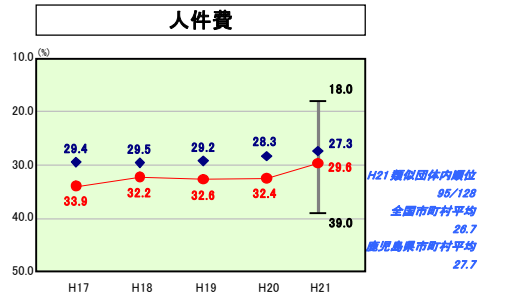
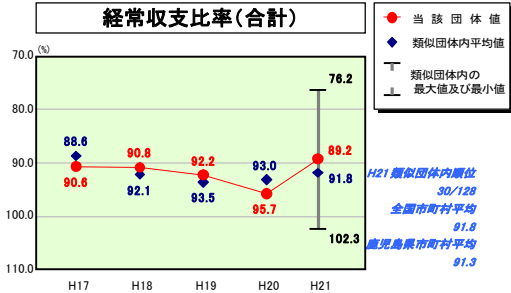
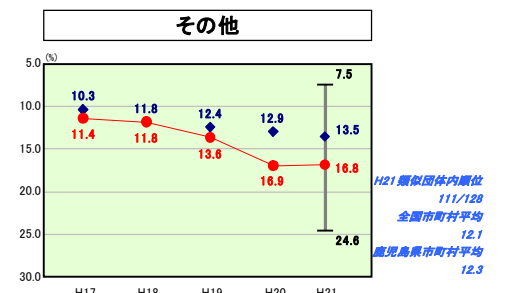
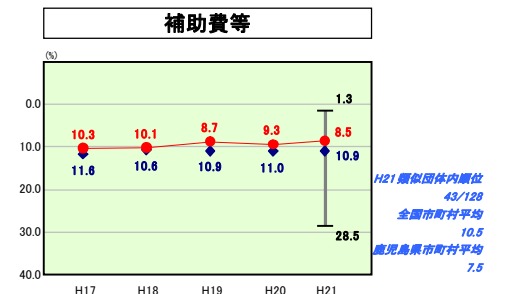
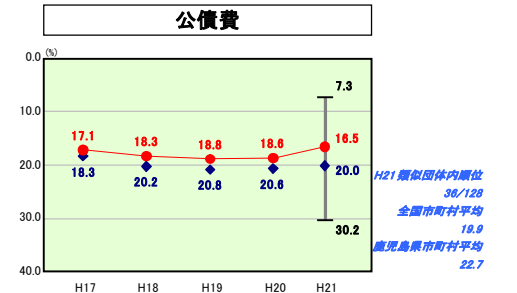
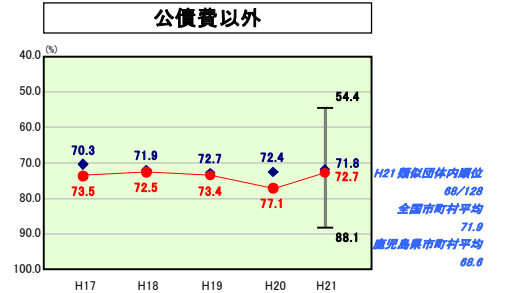


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,208人(H22.3.31現在)
面積	330.06 km ²
標準財政規模	15,895,338千円
歳入総額	26,171,619千円
歳出総額	24,908,758千円
実質収支	1,147,821千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
前年度と比較すると2.8%低い数値となっているが、これは集中改革プラン及び職員定員適正化計画に基づく取組による成果である。しかしながら、今後も一層の改善を図っていく必要があり、具体的には、給与カットの継続の検討や新規採用の抑制、組織機構改革による職員数の減等により人件費の抑制に努める。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は前年度と比較すると0.6%低くなっているが、その要因としては平成21年度については委託料や需要費の抑制が図られたことがあげられる。今後は指定管理者制度の導入で歳出の性質が人件費から物件費へシフトすることに伴い、物件費が増加することが想定されるが、競争に伴うコスト削減効果が出てくるよう努め、総体的な経常収支比率の抑制を図っていく。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は前年度より若干低くなっているが、類似団体平均は若干上回っている。生活保護費を初めとして、扶助費は今後総体的に増加傾向にあるため、資格審査等の適正化により、財政を圧迫する増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
定額給付金事業等により補助費等の総額は増加したが、類似団体平均と比較すると2.4%低い数値となっている。平成19年度に集中改革プランに基づき補助金等の見直しを行ったが、今後も適宜見直ししながら支出の抑制を図っていく。

○公債費
前年度と比較して2.1%低い数値となっているが、これは、地方債残高の減少に伴い償還額も減少したことによるもので、類似団体と比較しても3.5%低い数値となっている。今後は起債発行の指針等に基づき毎年度の新規発行を抑制し、起債残高抑制に努める。

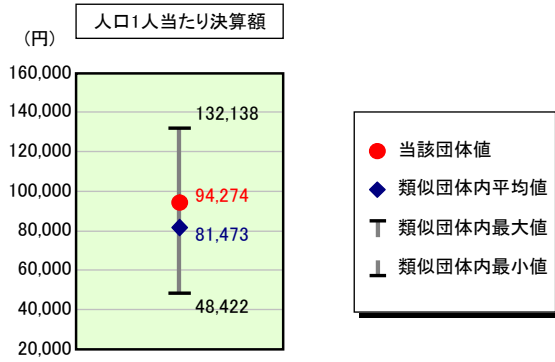
○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営事業への繰出金が類似団体と比較して大きいことが主な要因であるが、なかでも、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の給付金の増等により繰出金が多額になってきていることがあげられる。今後は各事業会計における事業等の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を減らすよう努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。前年度と比較して大きく増加しているのは、小学校の屋内運動場改築や激甚災害に伴う運動公園改修等によるものである。今後は税収の大幅な増加は見込めない状況であり、義務教育施設等の耐震補強事業など緊急度の高いものを優先する形で効率的な事業実施を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 出水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



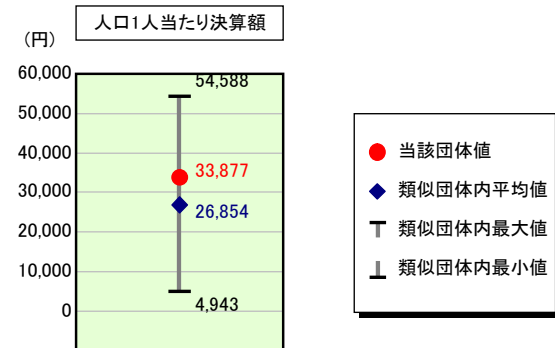
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,075,392	90,297	74,514	21.2
賃金(物件費)	371,229	6,605	4,084	61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	107,845	1,919	6,464	70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	225,531	4,012	3,111	29.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,964	2,063	1,634	26.3
退職金	596,986	10,621	9,216	15.2
合計	5,298,975	94,274	81,473	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	7.95	2.12
ラスパイレース指数	98.4	97.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



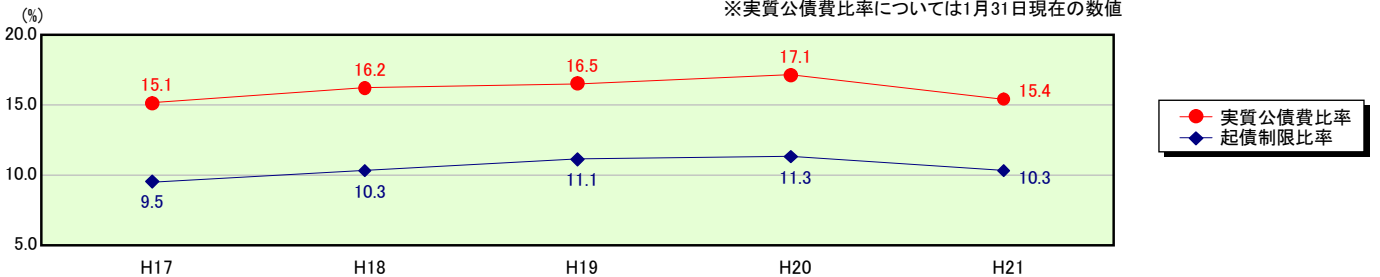
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,870,365	51,067	49,923	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	978,423	17,407	13,517	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	404,179	7,191	3,931	82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	131,984	2,348	1,765	33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	225,995	4,021	5,190	22.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,254,810	40,115	37,153	8.0
合計	1,904,146	33,877	26,854	26.2

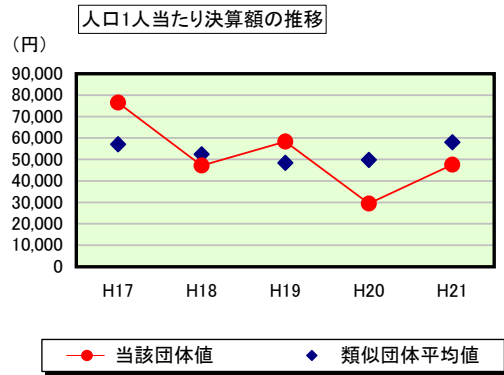
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,434,078	76,454	44.9	57,030	4.9	40.0
うち単独分	1,938,133	33,418	6.2	37,129	3.8	2.4
H18	2,713,928	47,149	38.3	52,453	8.0	30.3
うち単独分	1,322,467	22,975	31.2	30,509	17.8	13.4
H19	3,346,039	58,385	23.8	48,408	7.7	31.5
うち単独分	1,532,647	26,743	16.4	26,937	11.7	28.1
H20	1,670,819	29,459	49.5	49,774	2.8	52.3
うち単独分	1,216,199	21,444	19.8	26,739	0.7	19.1
H21	2,672,554	47,548	61.4	58,009	16.5	44.9
うち単独分	1,391,773	24,761	15.5	32,190	20.4	4.9
過去5年間平均	2,967,484	51,799	8.5	53,135	1.7	6.8
うち単独分	1,480,244	25,868	5.1	30,701	2.7	2.4